

再点火反転攻勢 最後の十完歩  
～The Darkest Hour～

Re-Ignite The World

2023年3月期  
決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
東証プライム 6699  
2023年7月

I. 2023年3月期 決算実績

II. 2024年3月期 通期業績予想

III. 社長メッセージ 「我が社の現状と行く末」

Appendix. 会社概要・事業内容

# I . 2023年3月期 決算実績

# 2023年3月期 第4四半期 決算概要 (P/L)

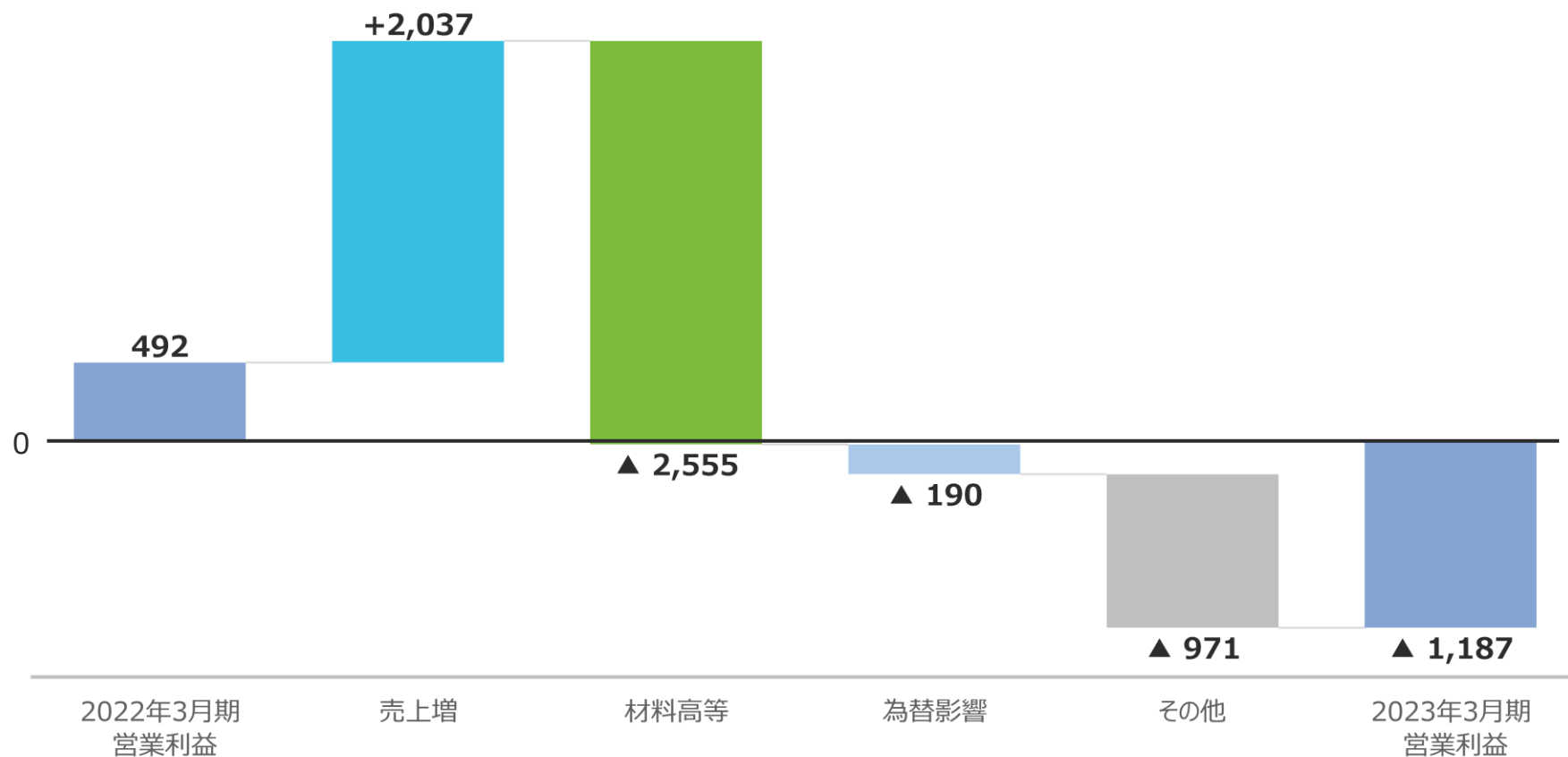
- 自動車機器事業： 前期の販売減から回復するも、材料高騰などの影響を受け増収減益
- エネルギーソリューション事業： 材料高騰及び材料調達難による生産停滞の影響を受け減収減益
- 電子機器事業： 材料高騰などの影響を受けるも、グローバルでの販売増により増収増益
- 当期： 連結対象グループ会社の増加により、負ののれん発生益として特別利益2.5億円を計上
- 前期： 円安の影響を受け営業外収益として為替差益9.5億円を計上  
米国給与保護プログラム(PPP)ローン返済免除により債務免除益5.5億円を特別利益として計上

(百万円)	2022年3月期 第4四半期		2023年3月期 第4四半期			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	<b>76,271</b>	<b>100.0%</b>	<b>91,106</b>	<b>100.0%</b>	<b>+14,834</b>	<b>+19.5%</b>
自動車機器	27,504	36.1%	33,110	36.3%	+5,606	+20.4%
エネルギーソリューション	21,932	28.8%	21,820	24.0%	▲112	▲0.5%
電子機器	26,834	35.2%	35,225	38.7%	+8,390	+31.3%
その他事業	-	-	950	1.0%	+950	-
<b>営業利益</b>	<b>492</b>	<b>0.6%</b>	<b>▲1,187</b>	<b>▲1.3%</b>	<b>▲1,679</b>	<b>-</b>
自動車機器	▲1,564	▲2.1%	▲2,938	▲3.2%	▲1,374	-
エネルギーソリューション	3,787	5.0%	2,428	2.7%	▲1,358	▲35.9%
電子機器	277	0.4%	1,423	1.6%	+1,146	+413.2%
その他事業	-	-	▲24	▲0.0%	▲24	-
共通	▲2,007	▲2.6%	▲2,076	▲2.3%	▲68	-
<b>経常利益</b>	<b>1,268</b>	<b>1.7%</b>	<b>▲817</b>	<b>▲0.9%</b>	<b>▲2,086</b>	<b>-</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,287</b>	<b>1.7%</b>	<b>▲1,075</b>	<b>▲1.2%</b>	<b>▲2,362</b>	<b>-</b>
ROE	12.8%		▲10.0%		▲22.8pt	
営業利益率	0.6%		▲1.3%		▲1.9pt	

# 営業利益増減要因分析

## 営業利益増減要因

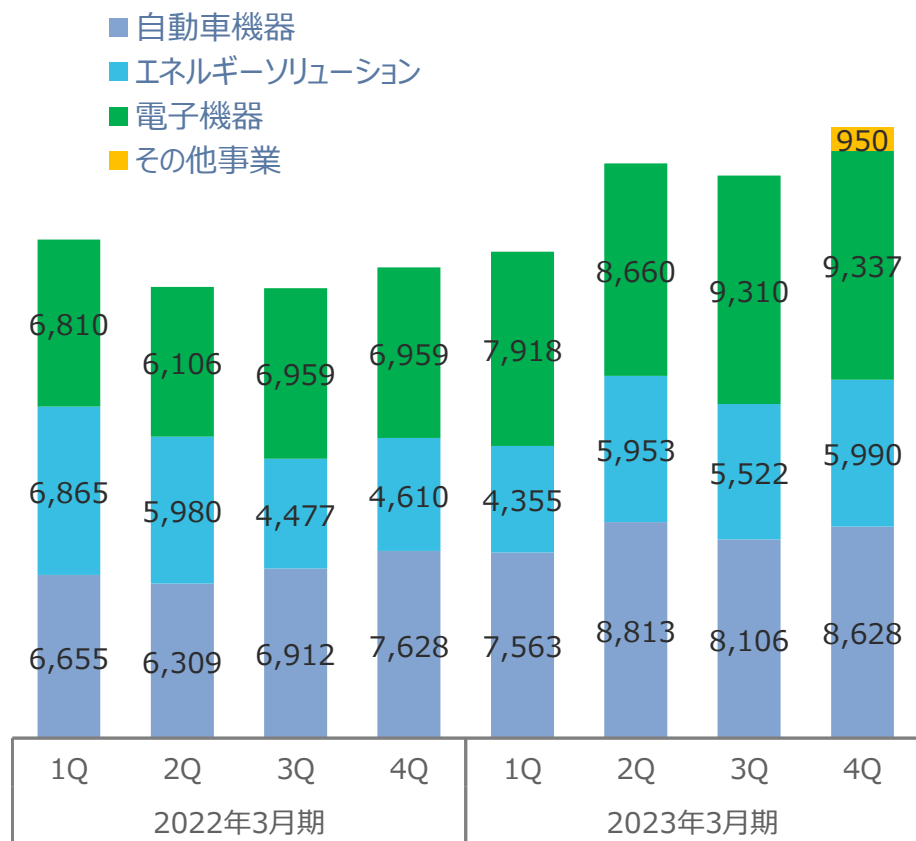
(単位：百万円)



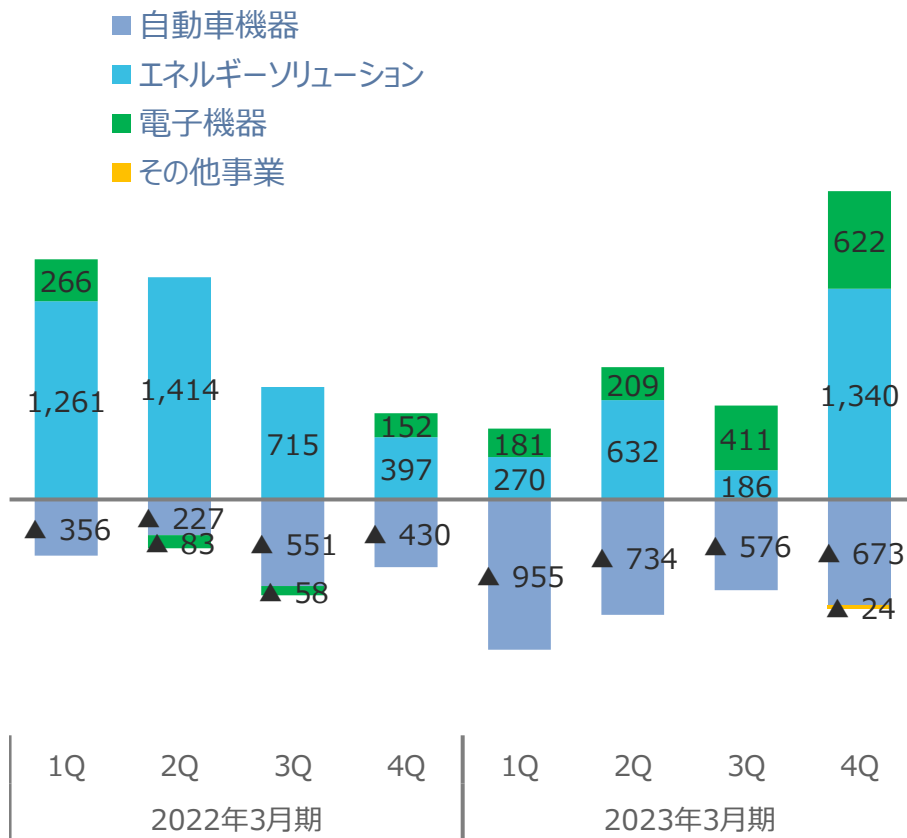
# セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業： 前下期から材料高騰などによる原価率悪化が続いているが、当2Q以降緩やかに改善
- エネルギーソリューション事業： 前下期から続く半導体不足による生産停滞は当3Qに解消され、当4Q以降で販売も回復の兆し
- 電子機器事業： 材料高騰の影響受けつつも、グローバルでの販売増により四半期を追うごとに増収増益

## セグメント売上 (四半期・百万円)



## セグメント利益 (四半期・百万円)



# 2023年3月期 第4四半期 決算概要 (B/S)

- 部材調達難を背景とした在庫確保及び、販売増を見越した在庫の増加により、棚卸資産が増加
- 自動車機器新規ビジネス向けの投資（北米・中国等）により固定資産が増加
- 設備投資資金、運転資金確保を目的とした新規借入、社債発行により、有利子負債が増加

(百万円)	前期		当期		前期末比 増減額
	2022年3月期	第4四半期	2023年3月期	第4四半期	
	実績		実績		
流動資産	46,019		52,074		+6,055
現預金	10,745		9,640		▲1,105
受取手形・売掛金	12,900		14,823		+1,923
棚卸資産*	18,087		22,429		+4,342
固定資産	22,708		26,652		+3,944
有形固定資産	15,447		18,516		+3,069
<b>総資産</b>	<b>68,727</b>		<b>78,727</b>		<b>+10,000</b>
支払手形・買掛金	8,792		9,928		+1,136
電子記録債務	5,239		6,994		+1,755
有利子負債**	34,357		40,617		+6,260
<b>負債</b>	<b>58,551</b>		<b>67,823</b>		<b>+9,272</b>
自己資本	10,074		10,779		+705
自己資本比率	14.7%		13.7%		▲1.0pt
<b>純資産</b>	<b>10,176</b>		<b>10,903</b>		<b>+727</b>

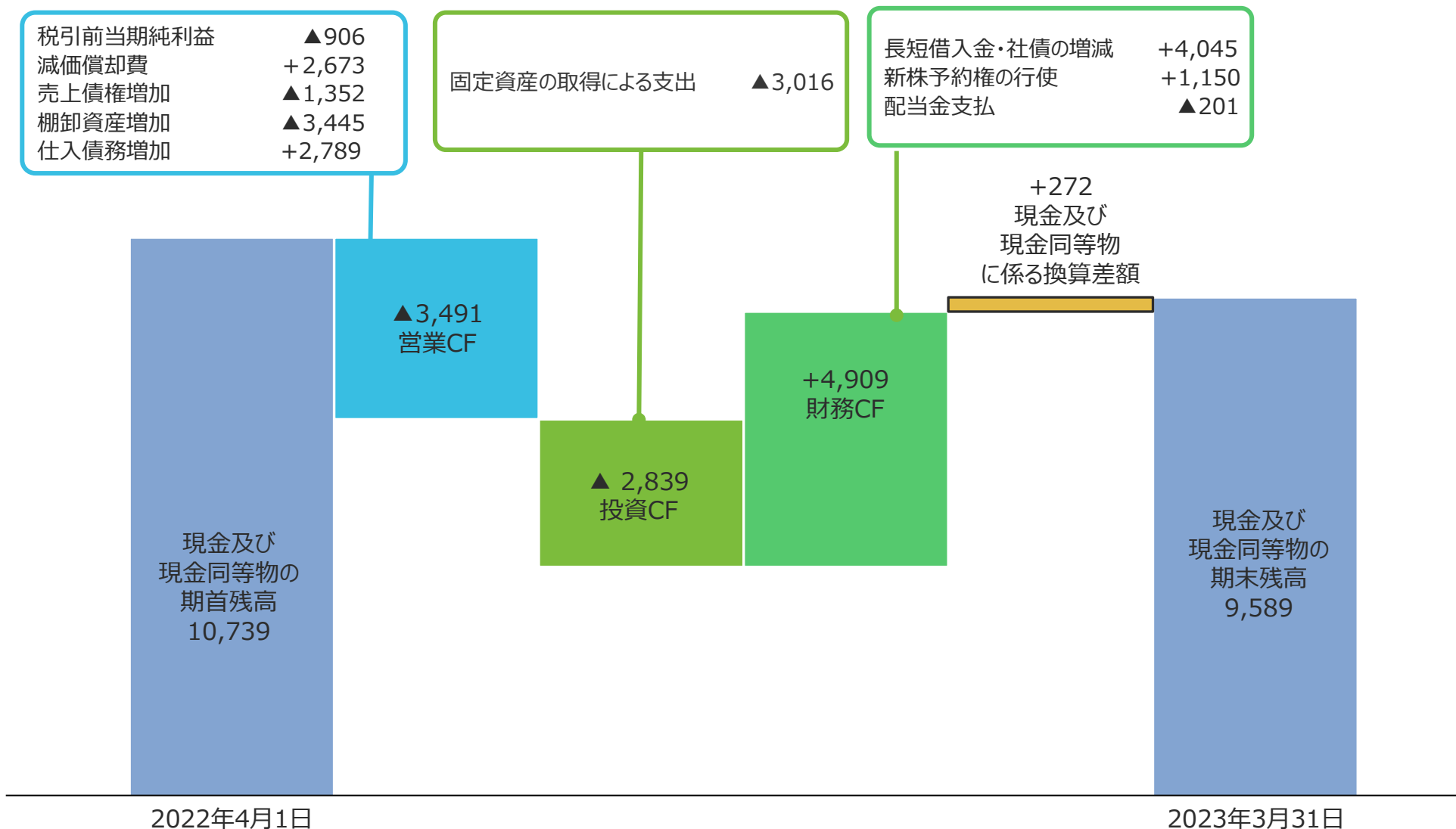
\*棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

\*\*有利子負債 = 短期借入金 + 1年以内償還社債 + 1年以内返済長期借入金 + 社債 + 長期借入金 + リース債務

# 連結CFの状況

■ フリー・キャッシュフローは、2022年3月期の▲82.5億円から▲63.3億円に増加（+19.2億円）

（単位：百万円）



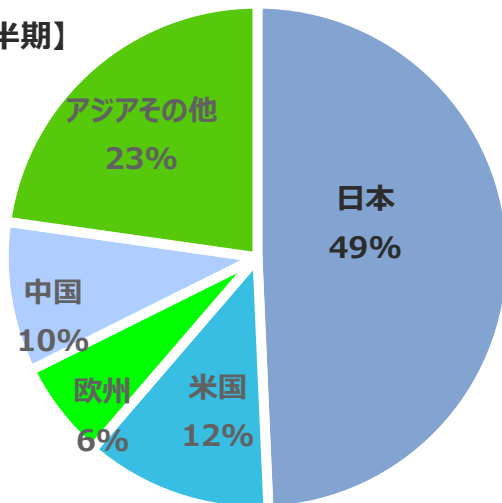


# 地域別決算概要

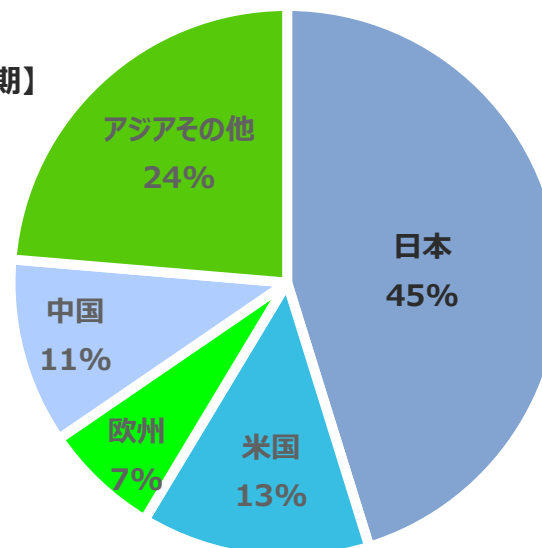
- 海外は前期コロナ禍による自動車機器と電子機器の生産低迷からの回復及び円安の影響により米国とアジアで増収
- 日本は電子機器事業の主要なお客様向け販売好調により増収

## 地域別売上高 (%)

【2022年3月期 第4四半期】



【2023年3月期 第4四半期】



## 地域別実績

(百万円)	2020年3月期 第4四半期	2021年3月期 第4四半期	2022年3月期 第4四半期	2023年3月期 第4四半期		
	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
日本	31,286	38,808	37,606	41,179	3,573	+9.5%
米国	9,609	7,482	9,151	12,228	3,077	+33.6%
欧州	5,368	4,193	4,837	6,219	1,382	+28.6%
中国	6,739	6,023	7,321	9,922	2,601	+35.5%
アジアその他	18,008	14,131	17,354	21,556	4,202	+24.2%

## Ⅱ. 2024年3月期 通期業績予想

# 2024年3月期 業績予想

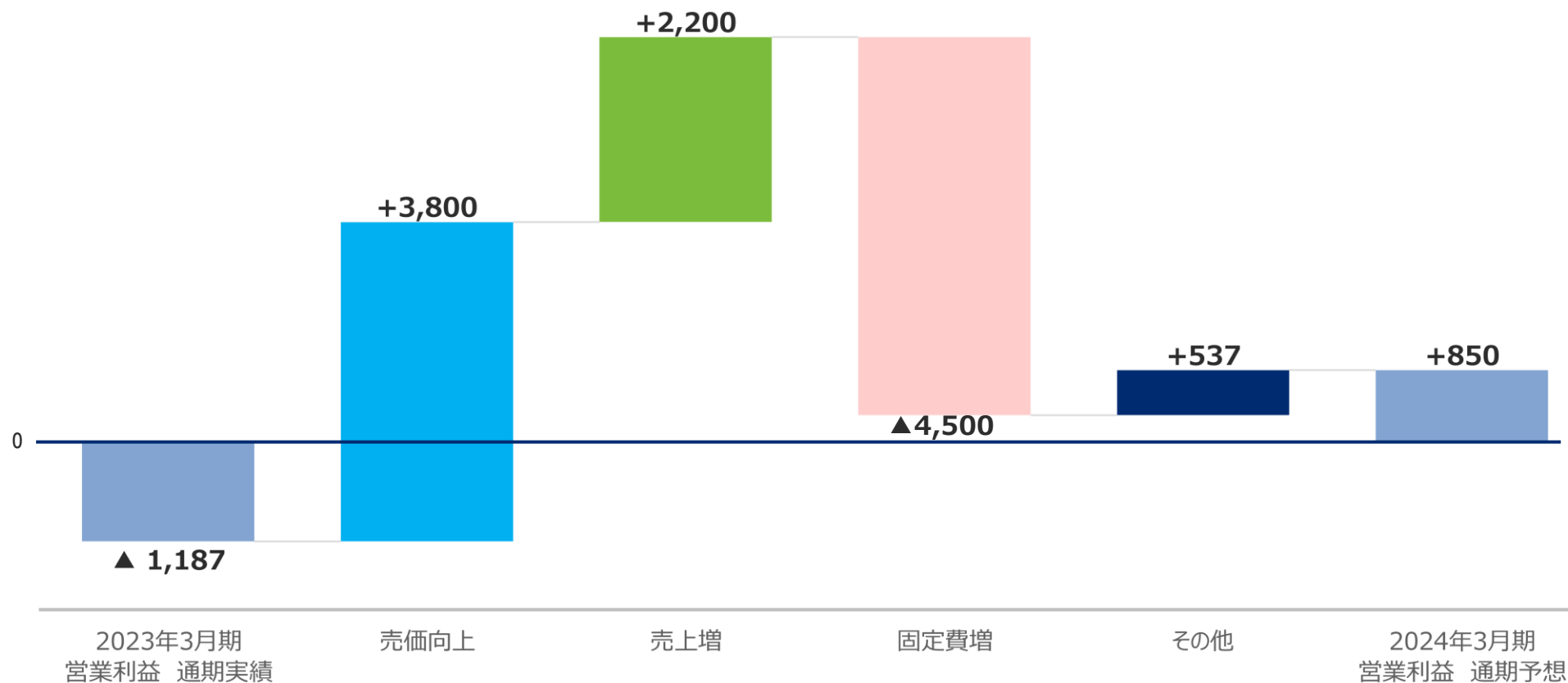
- 自動車機器事業：生産数量は当期と概ね同水準と予想。単価改善、セールスマックスの改善等が寄与し営業損失半減
- エネルギーソリューション事業：売上高の回復と並行して積極的な開発投資及びサービス体制の強化等により営業利益は微増
- 電子機器事業：引続きグローバルでの販売好調を背景に増収増益の見込み

(百万円)	2023年3月期 実績		2024年3月期 業績予想					
	通 期	構成比(%)	上 期	下 期	通 期	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	<b>91,106</b>	<b>100.0%</b>	<b>47,900</b>	<b>50,100</b>	<b>98,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>+6,894</b>	<b>7.6%</b>
自動車機器	33,110	36.3%	15,600	16,400	32,000	32.7%	▲1,110	▲3.4%
エネルギーソリューション	21,820	24.0%	12,000	13,000	25,000	25.5%	+3,180	14.6%
電子機器	35,225	38.7%	19,600	19,600	39,200	40.0%	+3,975	11.3%
その他事業	950	1.0%	700	1,100	1,800	1.8%	+850	89.5%
<b>営業利益</b>	<b>▲1,187</b>	<b>▲1.3%</b>	<b>100</b>	<b>750</b>	<b>850</b>	<b>0.2%</b>	<b>+2,037</b>	<b>-</b>
自動車機器	▲2,938	▲3.2%	▲900	▲600	▲1,500	▲1.5%	+1,438	-
エネルギーソリューション	2,428	2.7%	1,100	1,600	2,700	2.8%	+272	11.2%
電子機器	1,423	1.6%	1,000	700	1,700	1.7%	+277	19.5%
その他事業	▲24	▲0.0%	0	150	150	0.2%	+174	-
共通	▲2,076	▲2.3%	▲1,100	▲1,100	▲2,200	▲2.2%	▲124	6.0%
<b>経常利益</b>	<b>▲817</b>	<b>▲0.9%</b>	<b>▲120</b>	<b>570</b>	<b>450</b>	<b>0.5%</b>	<b>+1,267</b>	<b>-</b>
<b>当期純利益</b>	<b>▲1,075</b>	<b>▲1.2%</b>	<b>▲220</b>	<b>430</b>	<b>210</b>	<b>0.2%</b>	<b>+1,285</b>	<b>-</b>
ROE	▲10.0%		▲2.1%	3.9%	1.9%		+12	
営業利益率	▲1.3%		0.2%	1.5%	0.9%		+2	
設備投資	3,195		3,450	1,250	4,700		+1,505	47.1%
研究開発費	2,631		1,800	1,800	3,600		+969	36.8%
減価償却費	2,673		1,530	1,670	3,200		+527	19.7%

# 営業利益増減要因分析（通期予想）

## 営業利益増減要因

（単位：百万円）

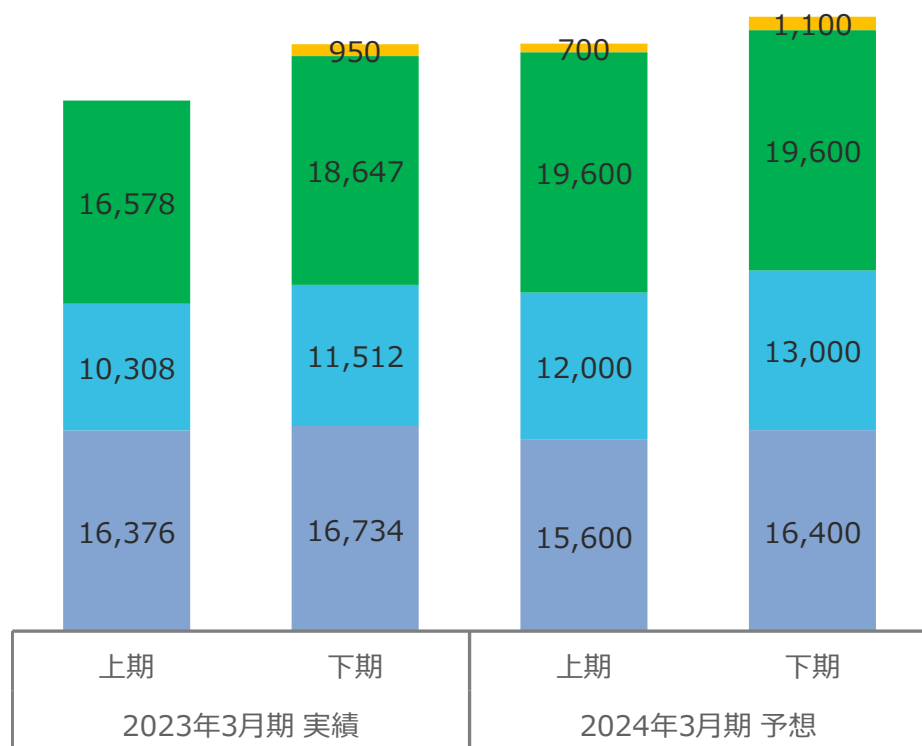


# セグメント別半期業績推移予想

- 自動車機器事業：単価改善に加え、後半にかけて新機種販売数量の増加に伴い営業損失は改善傾向に向かう
- エネルギーソリューション事業：2023年3月の販売回復以降緩やかな売上高回復とともに営業利益も改善
- 電子機器事業：引続き販売は拡大予想。下期にかけて成長市場での積極投資も進め、翌期以降の更なる売上拡大を狙う

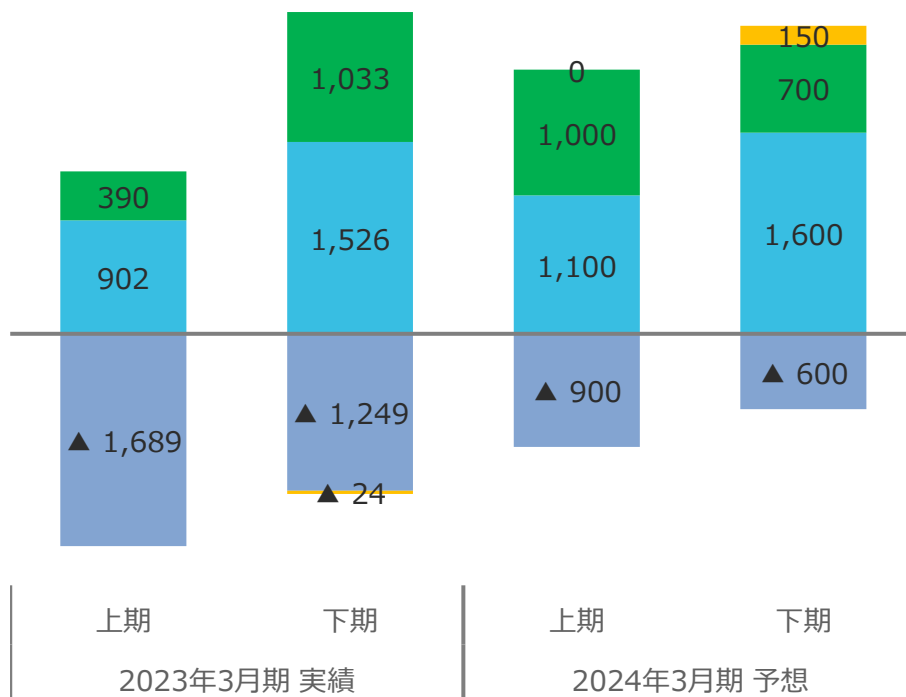
## セグメント売上 (半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション  
■ 電子機器 ■ その他事業



## セグメント利益 (半期・百万円)

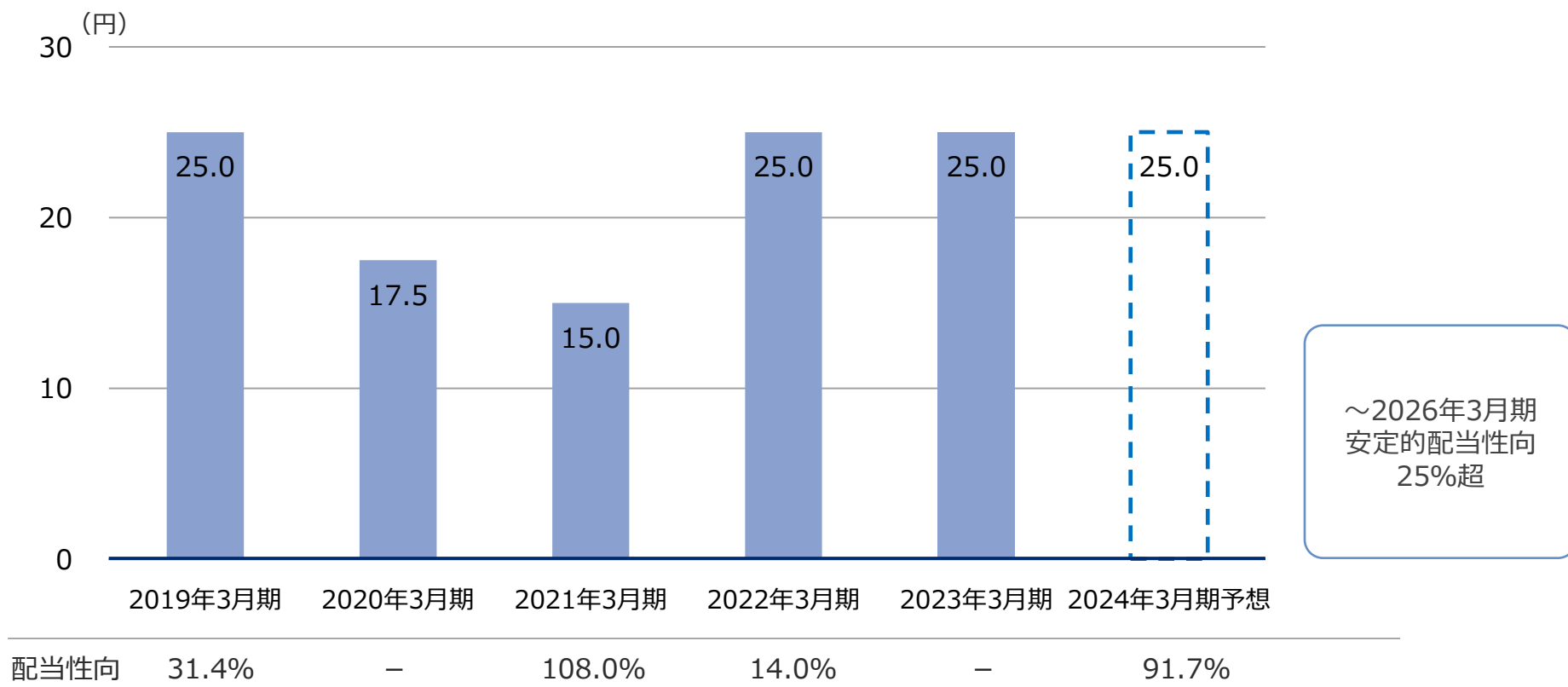
■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション  
■ 電子機器 ■ その他事業



# 資本政策・配当政策

## 資本政策の基本方針

- 2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図る
- 株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図る



# 上場維持基準の適合に向けた計画 1/2

## 上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2023年3月31日時点(以下、「基準日」)において、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準を満たさない状況となりましたことから、下記のとおり「上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成の上、本日開催の取締役会で決議を行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は、流通株式時価総額について、2026年3月期末までに上場維持基準を満たすために、各種取組を進めてまいります。

#### 上場維持基準への適合状況\*

基準項目	上場維持基準	基準日時点	計画書に記載の事項	計画期間
株主数	800人以上	5,844人		
流通株式数	20,000単位以上	70,716単位		
流通株式時価総額	100億円以上	7,751百万円	○	2025年3月末
流通株式比率	35%以上	77.4%		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもので、「流通株式時価総額」は、事業年度末の流通株式数に事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

# 上場維持基準の適合に向けた計画 2/2

## 課題

自動車機器事業において、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に端を発したグローバルサプライチェーンの歪みの問題が重く押し掛かり、材料の確保難だけでなく材料高騰及びその影響を価格に反映させることが遅れたことから、損益分岐点が大幅に悪化し、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼした。

## 課題に対する取組について

### ■ 米国市場での損益改善

- ・ 米国自動車メーカーからの復注及び新規受注した量産品の本格立上げ
- ・ 低採算製品の単価向上
- ・ その他合理化施策

### ■ その他改善施策

- ・ 点火コイルの一部生産集約
- ・ 半導体部品の内製化
- ・ 成形部品の内製化



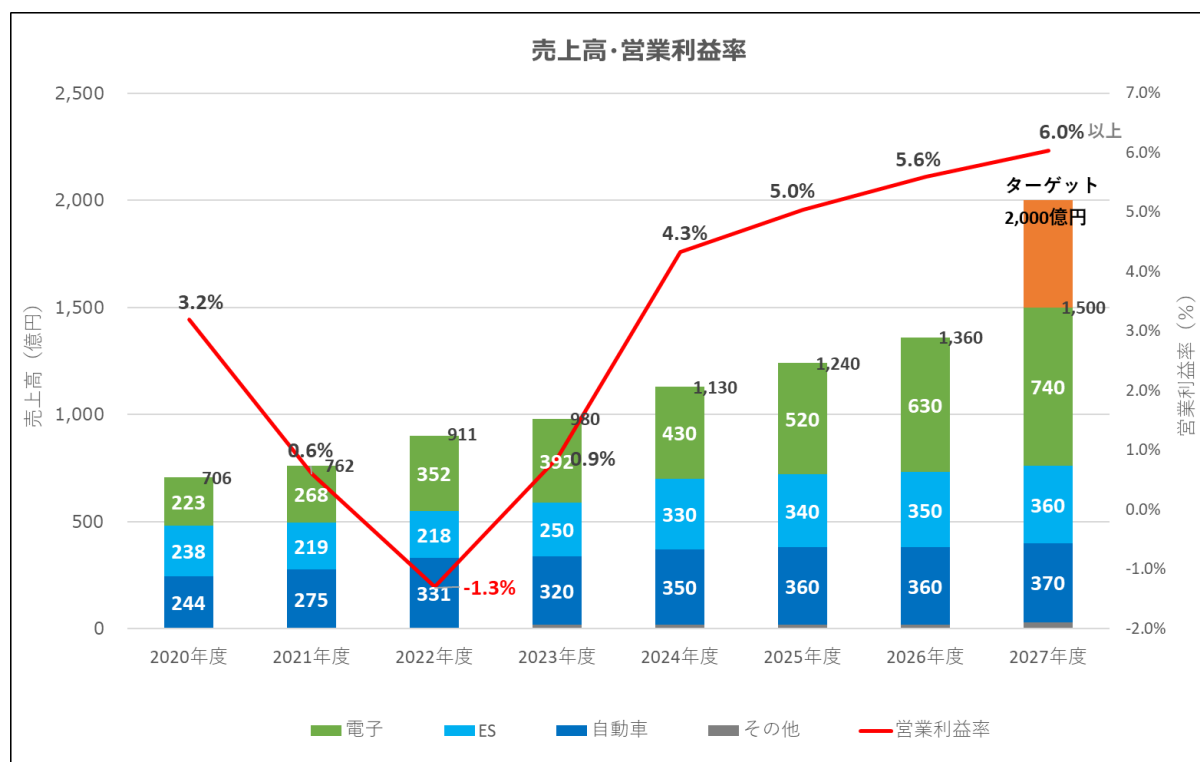


### Ⅲ. 社長メッセージ

「我が社の現状と行く末」

# 中長期経営計画 目標

	2023年3月期 実績	2024年3月期予想	2028年3月期 目標
売上高	911 億円	980 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	▲ 1.3 %	1 %	6 %以上
ROE	▲ 10.0 %	2 %前後	20 %以上



## 品質保証更なる厚肉化、販売網構築

- 開発初期からのお客様要求品質追求、つくりやすさ、加えて、買いやすさのつくりこみ継続、形式知化
- ES取引販売商社様信頼関係強化及び共同販売戦線

## 社長総点検全拠点実施、不良撲滅

- 社長総点検を受けての【 **Factory Match** 】展開継続
- 次世代燃料点火燃焼技術開発【 **Project A** 】発表推進

## グローバルサプライチェーン脱構築

- 堅固為る紐帯に依る【 **All Diamonds 経済圏** 】構築
- 売上高**2,000億円**を駆け抜ける為の事業並びに地域を縦横無尽に網羅するサプライチェーン構想及び構築

# トピックス ①メキシコ拠点設立

## 会社概要

### 名称:

Diamond and Zebra Electric Mexico S.A.  
(メキシコダイヤゼブラ電機)

### 所在地:

Prolongacion Tecnologico 950 B,  
12th - A Floor, San Pablo, Queretaro,  
Qro.76159, MEX

### 事業内容:

電子機器及び同左部品並びに自動車部品の製造販売

### 資本金:

50,000メキシコペソ

## メディア掲載（一部）

日刊工業新聞  
2023年4月20日(木曜日)

電子機器・車部品  
メキシコで  
製造販売会社  
ダイヤモンドエ  
レ  
ダイヤモンドエ  
レク  
トリックホールディ  
ングス(HD)は19日、メ  
キシコで電子機器・自  
動車部品の製造販売会  
社を4月末に設立する  
と発表した。新会社の  
資本金は5万メキシコ  
ペ(約37万円)。北米の  
日系エアコンメーカ

向けに、インバーター  
制御エアコン部品のト  
ランス・リアクトルや  
制御基板を供給する。  
電動車部品も手がけ、  
10月に稼働する予定。  
北米子会社の米国ダ  
イヤモンド電機がメキ  
シコ・サンパブロに子  
会社として設立する。  
米国では省エネルギー  
性能の高いエアコン需  
要が伸びており、電動  
車部品とともに現地事  
業を拡大する。

日刊自動車新聞  
2023年4月25日(火曜日)

米子会社が今月末  
メキシコに子会社  
ダイヤHD  
ダイヤモンドエレクトリック

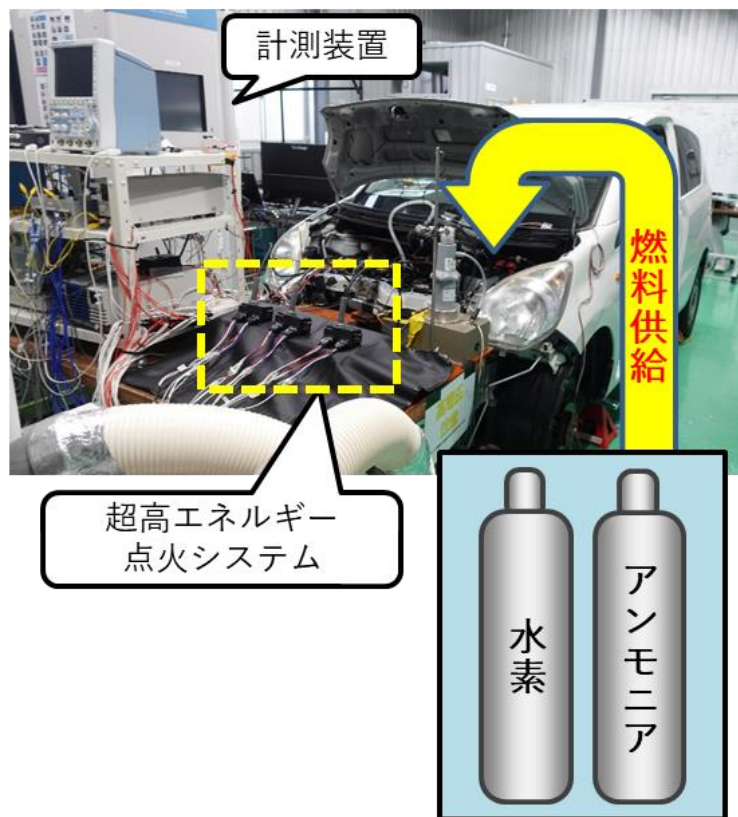
クホールディングスは、連結  
子会社の米国ダイヤモンド電  
機が4月末にメキシコ子会社  
を設立すると発表した。事業  
開始は10月の予定だ。米国や

メキシコのエアコンメーカ  
向けに基幹部品を供給するほ  
か、車載向けのトランスやリ  
アクトル部品なども売り込ん  
でいく考えだ。

## トピックス ② 【世界初】アンモニア燃焼技術開発

- 2018年にダイヤモンド電機（鳥取県）内に【A-Lab（燃焼ラボ）】を設立
- アンモニアと水素の混合気を燃料とした既存レシプロエンジンで、高いアンモニア混合率（最大100%）で安定燃焼を実現
- アンモニア燃料100%での安定燃焼は、公表されている限りでは**世界初の成果**（※1）
- 研究成果を元に「超高エネルギー点火システム」の製品開発に着手

（※1 当社調べ）



製品イメージ  
※開発中のものです



Appendix.

会社概要・事業内容

# ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営

- エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す

## 社長室直下に「持続的社會貢献可能戦略推進室」を新設（2022年10月）

- 背景：近年、当グループ・各拠点の環境に対する姿勢と取り組みへの問い合わせや調査の協力依頼が多数寄せられ、環境対応が期待されるレベルにない場合は取引中止のリスクがある等、ビジネスに直接影響する状況
- 目的：各拠点・各部門が個別に実施してきた環境関連の取り組みを、DEHDグループ全体として横断的に把握して重複作業を無くし、一貫性のある情報に整理して社内外へ発信・活用

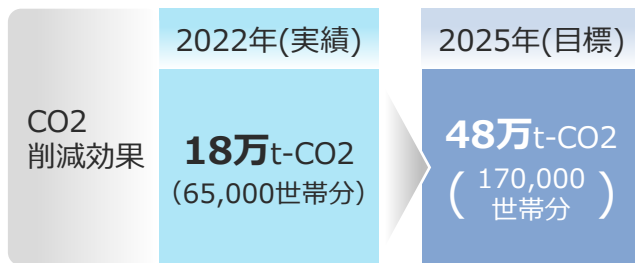
データ類を自動的に蓄積して必要な情報を随時取り出せる仕組みを構築、将来的には各種報告書の作成やメディア等問い合わせへの迅速な対応を実現するシステムを運用

## 2023年度取り組みの2大テーマ：

1. 環境（脱炭素）
  - グループ長期GHG排出削減目標の設定
  - 事業所単位のSBT1.5ロードマップ策定
  - 気候変動リスク析出と移行計画策定
2. 人権（人材）
  - 基本方針策定と各種目標設定
  - 客観的な評価（ES調査等）の実施

## 当社製品によるCO2削減の波及効果

- パワーコンディショナ製品の普及促進、つまり当社事業の成長＝社会のCO2削減に貢献



※2021年実績：15万t-CO2（55,000世帯分）  
※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算  
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

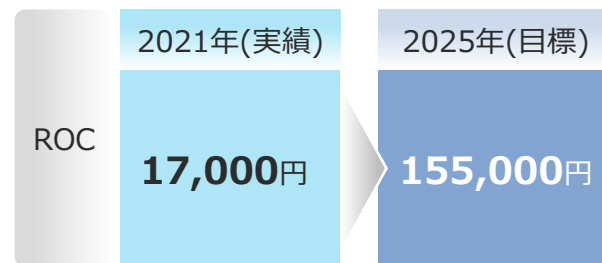
## RE100他 国際環境イニシアティブへの加盟



日本の独立資本系自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けてRE100に加盟

- 大阪地区の自社施設は再生可能エネルギー100%の電力契約に切替済（2021年12月1日～）
- その他の拠点についても検討中

## 業績連動型株式報酬の環境目標組み入れ



※ROC(Return On Carbon)  
= 営業利益÷事業活動CO2

# 会社概要

- 「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもと、エネルギーの利活用に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 (DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.)
本社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27
設立	2018年10月1日
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
代表者	代表取締役社長 小野 有理
売上高	91,106百万円 (2023年3月)
経常利益	-817百万円 (2023年3月)
親会社に帰属する当期純利益	-1,075百万円 (2023年3月)
資本金	1,236百万円 (2023年3月末日現在)
従業員数	4,091名 (2023年3月末日現在)





# 会社概要



設立	2018年10月1日	資本金	1,236百万円（2023年3月末日現在）
本社所在地	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号		
代表取締役社長	小野 有理		
社員数	4,091名（2023年3月末日現在）		
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務		

## 自動車機器事業

点火コイル



オンボードチャージャー



【お客様】（五十音順）

クボタ様 SUBARU様 スズキ様 ダイハツ工業様  
トヨタ自動車様 豊田自動織機様 本田技研工業様  
マツダ様 三菱自動車様  
現代自動車様 比亞迪汽車工業有限公司(BYD)様  
Ford Motor Company様  
General Motors Company様  
Renault S.A.様 Stellantis N.V.様

## 電子機器事業

インバータユニット・  
コントローラ



トランス・リアクトル



【お客様】（五十音順）

キヤノン様 コロナ様 スミトロニクス様  
ダイキン工業様 東芝キャリア様 マックス様  
三菱電機様

## エネルギーソリューション事業

パワーコンディショナ



蓄電システム



V2H(Vehicle to Home) 対応システム

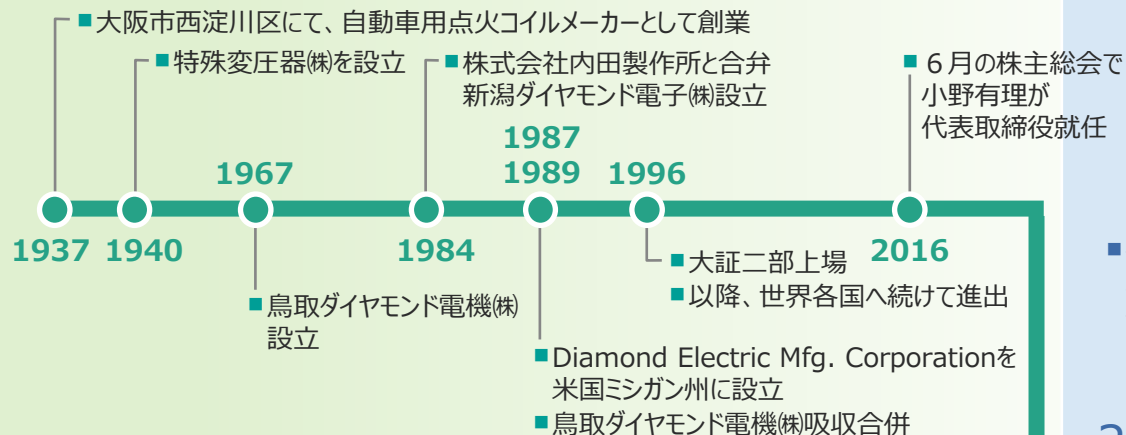


【お客様】（五十音順）

一条工務店様 シャープ様 長州産業様  
長府工産様 ハンファジャパン様  
ユアサ商事様

# 沿革

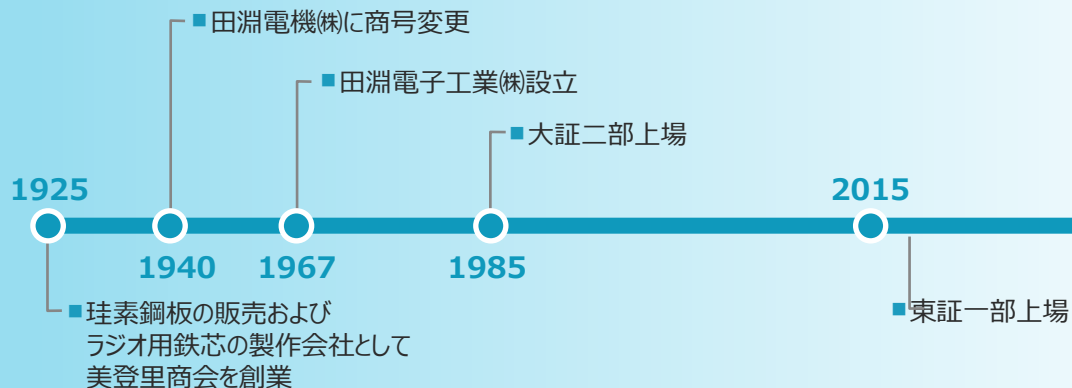
## ダイヤモンド電機(株)



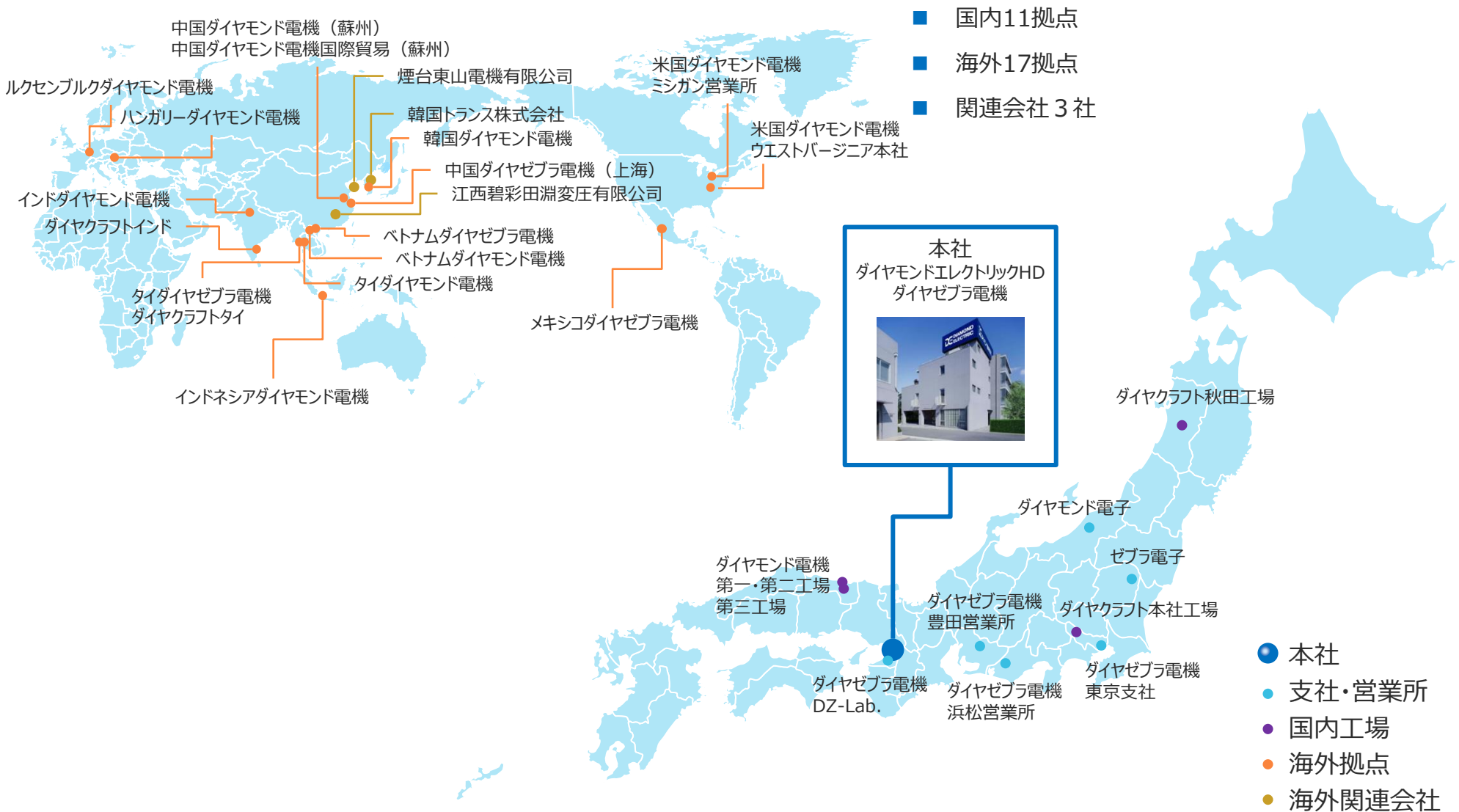
## ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



## 田淵電機(株)



# 事業ネットワーク



## < 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、

内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

## < お問い合わせ >

下記E-mailにてお問合せ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail [hd-ir@dia-zbr.co.jp](mailto:hd-ir@dia-zbr.co.jp)